

東京交通新聞 2009 年 6 月 22 日(月)

<全福協会長に漢氏>

全国福祉輸送サービス協会(関淳一会長)は 17 日、東京市ヶ谷・自動車会館で第 14 回理事会・第 12 回評議員会を開催、2008 年度事業報告・収支決算報告を承認、組織強化と財政基盤の確立を柱とする 2009 年度事業計画・予算を決めた。全福協と全タク連の同時加盟会社の会費負担軽減のため、現在、均等割と車両割の両建てで合算している会費を 1 社月額 3,000 円の均等割のみとする会費の減額を承認した。役員改選では関淳一会長が退任し、後任に漢二美副会長(大分県タクシー協会会長)が選任された。

組織強化に向けて「本業のタクシーに支えられた福祉輸送は本業の客離れなどの収益悪化から事業維持が困難になるなど、不採算性による会員減少が顕著」と意識を共有した。

具体的方策として会費減額の分を人件費など経費節約に努め、基本財産を担保とする借入金の実施についても了承した。公益法人改革への対応では、一般財団法人に 2009 ~ 2010 年度をメドに移行する方向とした。基本財産は目標の 1 億円まで積み増す。

一般賛助会員の入会 8 社と退会 20 社、特別賛助会員の入退会各 1 社を承認した。

国土交通省の奥田哲也自交局旅客課長が来賓あいさつし「NPO 有償運送はタクシーなど公共交通機関の補完であるという制度創設の原点を忘れないよう対応していく。今後も福祉輸送への積極的な取り組みをお願いしたい」と述べた。

役員選任では、関前会長が最高顧問、森省三前監事が顧問、横山貞夫、諸岡昭二、近藤龍觀、佐藤一意、三木源一郎、小林克己の各氏は参与に就任した。

会長以下の役員選任は次の通り。(敬称略)

会長 = 漢二美(大分自交)

副会長 = 兼元秀和(キャビック) 川村泰利(宮園自動車) 佐藤雅一(日立自交)
水田誠(十全交通)

専務理事 = 高柳茂(事務局) 新理事 = 坂本栄二(日本タクシー) 黒田司郎(堺相互タクシー) 四元永生(元船光タクシー) 村部克之(日産フリート) 大桃守(あいおい損害) 石井恵美子(ケア輸送士会)

監事 = 杉山鍊秀(杉並交通) 村井信夫(ディケイ総合研究所)

新評議員 = 帯刀和男(別府大分合同タクシー)

「福祉」を本業に生かし 漢会長らが記者会見

漢二美全福協会長は 17 日の理事会・評議員会後に新会長の就任会見を行い、「アゲンストの風の中、福祉輸送を本業のタクシーの好転にうまく結びつけることが生き残りにつながる」との抱負を述べ、「新バリアフリー法が掲げる 1 万 8000 台の福祉タクシー導入目標達成のため、全タク連と一体で導入を義務化して推進すべきだ」との見解を示した。

前会長の関淳一最高顧問は「タクシーが地域の高齢者福祉輸送に当然関与すべきというのが新バリアフリー法の趣旨。実際、地方のタクシーは半分が福祉輸送。全タク連が福祉

輸送をタクシーの問題と認識せず、福祉輸送の枝を削ると本業のタクシーの木は枯れる。全タク連がタクシー全体の問題として腰を上げ、全福協が専門的なノウハウで協力する関係を築くべきだ」とし、「タクシーの半額を上限ではなく目安とされたNPOの料金により、タクシーとの運賃料金競争は厳しくなる。だが白ナンバーとは土俵が違う。もう一度我々の側から法律を見直す必要がある」と述べた。



会見する漢会長（中央）ら

漢会長はまた、「全福協として民間救急の課題にも取り組む」とし、「道路運送法4条を用いて1台でも福祉輸送の資格が簡単に取れるが、車両が増えて一般タクシー化すると別の問題が増える。利用者の安全のため、しつかり見極める必要がある」との見方を示した。